

最近のESRI研究成果より②

我が国の高齢者世帯の貯蓄
取崩し行動経済社会総合研究所 研究官
比嘉 一仁

1. はじめに

高齢者世帯の貯蓄取崩しは、標準的なライフサイクル仮説から予想されるペースよりもゆっくりしたものであることが諸外国における多くの研究で報告されている。

高齢化が進む日本において、高齢者世帯の消費行動の分析は喫緊の課題だが、我が国の高齢者世帯の貯蓄取崩し行動に着目し、取崩しの遅れを実証的に分析した論文は意外に少ない。貴重な研究として、Horioka et al. (1996) は、遺産動機（子孫に財産を遺したいという考え）の存在が貯蓄取崩しのペースを遅らせている可能性を報告していたが、より最近のHorioka and Niimi (2017) は、老後の生活における不測の失費に備える予備的貯蓄動機の方が遺産動機よりも重要であると論じている。

本稿では、高齢者世帯消費に関するこの研究状況に鑑み、日本の高齢者世帯の貯蓄取崩しの遅れを説明すべく、遺産動機と予備的貯蓄動機の相対的重要性の検証を試みた村田（2018）を紹介する。村田（2018）では、所得・消費・貯蓄の情報が含まれる家計調査に加えて、家計調査では利用できない遺産動機や予備的貯蓄動機に関する情報が含まれるJSTAR（くらしと健康の調査）のデータも用いて、先行研究で議論されている2つの動機が高齢者世帯の消費行動に与える影響を明らかにしている。

2. 家計調査でみる高齢者世帯の貯蓄取崩し行動

家計調査で年齢ごとの平均貯蓄率・平均消費額及び平均可処分所得を比べてみると、世帯主が60歳以下の世帯では所得が消費を上回るため、貯蓄率は正であるが、61歳以上の世帯では所得と消費の関係が逆転して、貯蓄率が負になり、取崩しが行われていること

がわかった。ただし、70歳以上の世帯では、消費の減少により、貯蓄率は負ながらも取崩しの程度は小さくなっている。

次に、就労状況別に消費と所得の関係を調べると、就労者がいる高齢者世帯では、所得が消費を上回り貯蓄率が正となる一方で、退職者世帯では、消費が所得を上回るため、貯蓄を取崩していることが分かった。しかしその消費と所得の乖離は年齢により小さくなる傾向にある。

上記の分析から、高齢者世帯では貯蓄を取崩してはいるものの、取崩しの程度は限定的であることが分かる。そこで標準的なライフサイクル仮説で予想される取崩しのペースと比較するため、現在の消費とライフサイクル仮説から予測される最適消費（＝生涯資産÷（平均寿命－現在年齢））を比較している。その結果、最適消費よりも現在の消費は少なく、高齢者世帯ほどさらに少ないことが分かった。これらの結果は、多くの先行研究と同様に高齢者世帯で貯蓄を取崩すペースが遅いことを示唆している。

3. JSTAR（くらしと健康の調査）による分析

家計調査により明らかになった高齢者世帯で貯蓄を取崩すペースが遅い状況は遺産動機や予備的貯蓄によってどの程度説明できるのだろうか。

JSTARは2007年に始まった調査で、調査対象は50歳から75歳の世帯であり、パネルデータの構造になっている。JSTARは、所得や貯蓄等に加えて、子供の有無、別居している子供の有無等の情報が含まれる。さらに、今回の研究で重要となる遺産動機や予備的貯蓄動機に関する質問も含まれている。

遺産動機や予備的貯蓄動機の有無がどの程度貯蓄率の低下（貯蓄の取崩し）を説明できるかを明らかにするため、貯蓄率を上記2つの動機及び世帯主年齢・健康状態・子供の有無等の世帯属性変数に回帰する。

まず、クロスセクションデータでの推定の結果、遺産動機がある世帯・結婚している世帯・働いている子供がいる世帯で有意に貯蓄率が高くなり、遺産動機が有る世帯は、無い世帯と比較して、貯蓄率が約7パーセント高いことが分かった。一方、世帯主が退職している世帯では、有意に貯蓄率が低いことが明らかになり、これはライフサイクル仮説と整合的な結果であ

る。また、回答者の健康状態が悪いと、貯蓄率が低いことも分かった。

次に、データの特性を活かして、パネルデータを用いた分析でも、クロスセクションデータでの推定と似た結果となり、遺産動機が有る世帯では、貯蓄率が約10パーセント高いことが示されている。他にも結婚している世帯・配偶者が働いている世帯・働いている子供がいる世帯で貯蓄率が高くなり、回答者の健康状態が悪い世帯・世帯主が退職している世帯では貯蓄率が低くなることが分かった。

クロスセクションデータ及び不完備パネルデータを用いた分析のどちらでも、遺産動機は貯蓄率にプラスの影響を与えることが示された。一方で、クロスセクションデータを用いた分析より、予備的貯蓄動機は貯蓄率に有意な影響を与えないことが明らかになった。後者の結果は、Horioka and Niimi（2017）とは異なる結果である。先行研究と同様に貯蓄率がゼロまたは負なら1をとる二値変数を被説明変数に用いて分析しても、やはり予備的貯蓄動機は貯蓄率に影響を与えない結果が得られている。

予備的貯蓄動機が貯蓄率に影響を与えない要因として次の2つが考えられる。1つ目は、もし現役時代に将来の不確実性に対して十分に貯蓄しており、退職後の所得等の金銭的な不確実性が現役時代と比べて小さいならば、追加的な貯蓄の必要性は小さくなる。これはAbe and Yamada（2007）でも述べられているように、退職後の所得の不確実性が現役時代よりも小さくなると仮定した場合、予備的貯蓄のために消費を減らす必要がないためである。2つ目は、Dynan et al.（2002, 2004）で述べられているように、世帯にとって、遺産のための貯蓄と将来の不確実性に対する貯蓄は必ずしも識別できていないことが考えられる。

上の2点目を検証するため、JSTARで現在の消費と最適消費（ライフサイクル仮説からの予測）の比率を構築して、遺産動機または予備的貯蓄動機の有無でサンプルを分けて集計している。その結果、遺産動機が有る世帯では、予備的貯蓄動機の有無で最適消費に対する現在の消費の比率に差は無いが、遺産動機が無いかつ予備的貯蓄動機も無い世帯では比率が高くなることが分かった。これは、遺産動機が有る世帯は遺産及び将来の不確実性に対するために貯蓄を行い（最適消費よりも現在の消費を少なくする）、負のショック

があれば貯蓄を取崩して、何もなければそのまま遺産になることを意味している。

さらに、現在の消費に対する最適消費の比率を遺産動機・予備的貯蓄及びその他世帯属性に回帰した結果、遺産動機が有ると比率が高く（最適消費に対して現在の消費を少なくする）、予備的貯蓄動機の有無は比率に影響がないことが分かった。加えて、遺産動機の有無でサンプルを分けて分析すると、遺産動機が有る世帯では予備的貯蓄動機は有意ではなかったが、遺産動機が無い世帯では予備的貯蓄動機が有ると比率は有意に高い結果が得られた。

4. まとめ

村田（2018）は、現在急速な高齢化社会にある日本における、高齢者世帯の貯蓄取崩し行動を明らかにした。分析結果、日本の高齢者世帯の貯蓄取崩しは、標準的なライフサイクル仮説と統合的な結果ではあるが、その取崩しのペースは仮説からの予測より遅いことが明らかになった。それを説明するため、村田（2018）では、遺産動機及び予備的貯蓄動機に焦点を当てて分析をしており、遺産動機が重要な要因となっていることを明らかにしている。さらに、遺産動機が無い高齢者世帯を除くと、予備的貯蓄動機は資産取崩しの遅れに対してあまり説明力を持たないことがわかった。

今後、人口減少と高齢化が進む日本において、政策的な面からは、高齢者にいかに資産を活用してもらうかという重要性が高まってくる。この研究から、相続税や生前贈与の税を下げる政策は、若者世代へ富を移転させて、若者世代の消費を活性化させる重要なステップになると考えられる。

参考文献

- Abe, N. and T. Yamada(2005). "Structural Estimation of Consumption Function : An Empirical Analysis on Precautionary Saving in a Buffer Stock Saving Model," *Keizai Kenkyu*, 56(3), 248-265(in Japanese).
- Dynan, K., J. Skinner, and S. Zeldes(2002). "The Importance of Bequests and Life-Cycle Saving in Capital Accumulation : A New Answer," *American Economic Review*, 92, 274-278.
- Dynan, K., J. Skinner, and S. Zeldes(2004). "Do the Rich Save More?" *Journal of Political Economy*, 112(2), 397-

444

Horioka C.Y., N. Kasuga, K. Yamazaki, and W. Watanabe (1996). "Do the Aged Dissave in Japan? Evidence from Micro Data," *Journal of the Japanese and International Economies*, 10(3), 295-311.

Horioka, C.Y. and Niimi, Y.(2017). "An Empirical Analysis of the Saving Behavior of Elderly Households in Japan," *Keizai Bunseki(Economic Analysis)*, 196, 29-47(in Japanese).

Murata, K.(2018). "Dissaving by the elderly in Japan : Empirical evidence from survey data," *ESRI Discussion Paper Series No.346*.

比嘉 一仁（ひが かずひと）